

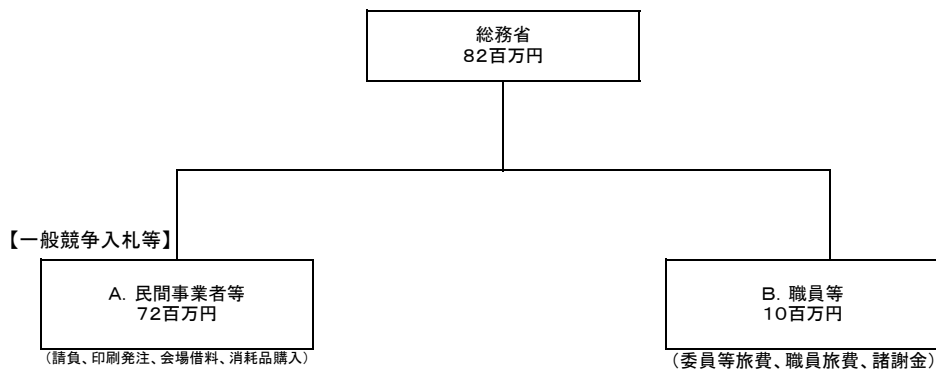
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)		担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	終了(予定)なし		担当課室	行政課総務室(住民制度課)		室長 吉永 浩 (課長 篠原 俊博)		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第2条		関係する計画、通知等	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための地方行財政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	114	135	111	98	94	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	114	135	111	98	94	
	執行額	48	67	82				
	執行率(%)	42.1	49.6	73.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	地方自治法等の改正等	成果実績	-	地方自治法の一部を改正する法律	地方自治法の一部を改正する法律	地方自治法の一部を改正する法律		
		目標値	-	成立	成立	成立	-	
		達成度	%	成立	成立	成立		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地方自治制度、地方公務員制度等に関する各種研究会開催回数	活動実績	回	19	44	28	-	
		当初見込み	回	19	44	28	37	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	6					
	職員旅費	10	10					
	委員等旅費	8	9					
	庁費	74	68					
	褒賞品費	1	2					
	計	98	94					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」の確立を目指す取組であり、国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数者から見積をとるようにして競争性を確保している。また使途については、本事業を遂行する上で必要なもののみとなるよう努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<small>・地方分権の確立に向けての一環として、地方自治制度の見直しを進めており、現在、地方自治法の一部を改正する法律案を国会に提出したところである。 ・住民基本台帳制度の内滞な運用のため、外国人住民を住民基本台帳法の対象に加える等の見直しを進めるとともに、この制度が円滑に施行できるよう所掌の措置を講じているところである。 ・地方公共団体に対し、行政改革の取組状況や取り組み事例に関する情報提供を行うとともに、行政改革の方策を模索すべく研究会を開催することにより、地方公共団体の行革に寄与している。 ・地方公務員について、人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るとともに、再就職者による依頼等の規制の導入等により退職管理の適正を確保するための措置を講ずることなどを内容とする地方公務員法等の一部を改正する法律案を国会に提出したところである。</small>			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてバック旅行の導入し、効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査した結果、地方行財政検討会議等に要する経費の見直し等により、全体として約400万円減額し、概算要求したところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0011	平成24年	0011	平成25年	0005	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A. 第一アドシステム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	外国人住民に係る基本台帳制度に関する電話等対応業務の請負	40			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一アドシステム(株)	外国人住民に係る基本台帳制度に関する電話等対応業務の請負	40	1	100
2	(株)ぎょうせい総合研究所	地方公共団体の内部統制及び財務～調査研究等に関する請負業務	10	2	100
3	日本ハイコム(株)	地方公務員月報(平成25年4月号～平成26年3月号)	4	2	100
4	エイコウ商事(有)	第10回スケジュール調達(什器)	1	4	97.5
5	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	住民基本台帳事務手続外国語会話文例集～の請負について	1	随契	—
6	独立行政法人国立印刷局財務	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する～(穴あき)	1	随契	—
7	松本徽章工業(株) 日本橋営業	銀杯	1	随契	—
8	(株)三州社	地方自治法の一部を改正する法律案5点綴じ・要綱～(穴なし)	1	随契	—
9	第一法規(株)	全国市町村要覧(平成25年版)のデータ入力等の請負	1	随契	—
10	独立行政法人国立印刷局財務	地方自治法の一部を改正する法律案(穴あき)	1	随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

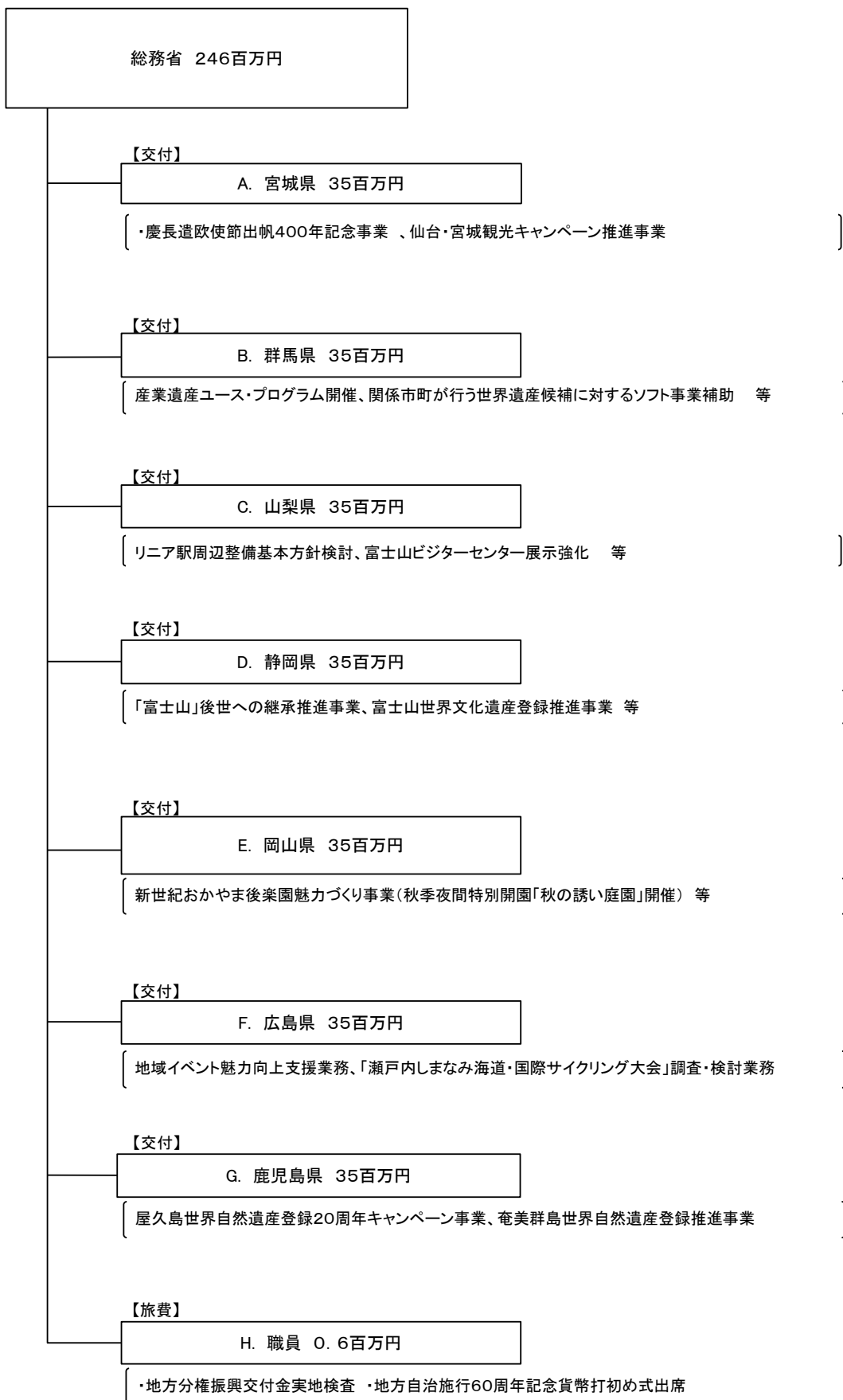
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方分権の振興に要する経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成28年度	担当課室	行政課	宮地 毅			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県による地方分権および地域活性化の一層の振興を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方自治法施行60周年記念貨幣(以下「記念貨幣」という。)の図柄を考案した都道府県に対し、以下に規定する事業に要する経費の一部に対する交付金を、予算の範囲内で交付するもの。</p> <p>(1)記念貨幣の図柄の考案又は記念貨幣の発行に関連して行う事業 (例:記念貨幣の図柄の考案にあたり行う地域資源発掘のための研究会等/地域活性化を図る観点からのシンポジウム等)</p> <p>(2)その他地方自治の伸張と地方自治法施行60周年記念の趣旨に沿って行う地方分権等の振興に資する事業 (例:発行団体の地域自治の歴史を回顧し、当該団体を含めた今後の地方分権の推進を議論するシンポジウム等)</p> <p>ただし、都道府県に交付することができる交付金の額は、発行された当該都道府県に係る記念貨幣の枚数に350円を乗じた額を限度とする(3,500万円上限)。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	211	211	246	211	246
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	211	211	246	211	246	
	執行額	211	208	246			
執行率(%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	事業を完了した交付団体数	成果実績	団体	6	6	7	
		目標値	団体	6	6	7	6
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	交付団体数	活動実績	団体	6	6	7	-
		当初見込み	団体	6	6	7	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業の目的は各都道府県による地方分権及び地域活性化の一層の振興を図るものであり、その成果を数値で定量的に示すことは困難。	単位当たりコスト		-	-	-	-
	計算式			-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	交付金	210	245	平成27年度交付団体については、財務省が主催する第5回及び第6回「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」において決定された7団体に対して交付するものであり、1団体分(3,500万円)を増額要求することとした。			
	旅費	0.8	0.7	旅費については、平成26年度交付団体が6県であるため、これらの団体に対する実地検査に要する出張旅費について、1団体分を減額要求することとした。			
	計	211	246				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。(平成26年3月31日現在:32道府県/47都道府県)			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・造幣局により販売された記念貨幣の枚数に350円を乗じた額である3,500万円を上限として、当該年度に記念貨幣の図案を考案した団体に交付金を交付している。 ・毎年度、前年の交付金が適切に使用されているか実地検査を行っており、適切な事業の執行について確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・交付申請時に事業内容の審査を行い、交付対象として適切に確認している。事業完了後には実績報告書の提出を受け、予定どおりに執行されたか確認している。 ・実績報告書の提出にあつては、事業の成果物の添付を求めており、写真等も含め、具体的な実施状況がわかるものを添付するよう求め、確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	交付申請時や事業実績報告時における確認のほか、交付団体への実地検査を実施している。また、新規交付団体への説明の際に、これら過去事例の実績、問い合わせ事例を踏まえ、適切に執行できるよう、内容を拡充している。				
	改善の方向性	本事業は、地域活性化等のための地域の自主的かつ自律的な取組について、記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。記念貨幣は、全国知事会、財務省、造幣局との協議により、都道府県ごとに発行時期を決定しており、毎年6～7団体ずつ発行している。交付団体に対しては、今後も交付要綱に則り、引き続き適正に交付する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	この交付金は、「地方自治法施行60周年記念貨幣」の販売益の一部を、当該貨幣の図柄を考案した都道府県等に対して交付するものであるため、平成27年度交付金については、財務省が主催する第5回及び第6回「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」において決定された記念貨幣の図柄を考案する7県に対して交付することとし、1団体分(3,500万円)を増額要求することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0012	平成24年	0012	平成25年	0006	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.宮城県			E.岡山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	18	委託費	美作国建国1300年記念事業	16
委託費	慶長遣欧使節出帆400年記念事業	17	委託費	新世紀おかやま後楽園魅力づくり事業	10
			委託費	観光地魅力向上対策事業	9
計		35	計		35
B.群馬県			F.広島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	産業遺産ユース・プログラム開催	9	委託費	地域イベント魅力向上支援業務	31
補助金の類	関係市町が行う世界遺産候補に対するソフト事業への支援	8	委託費	「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」開催に向けた調査検討業務	4
委託費	全国巡回展の開催	7			
委託費	社会科見学用事前学習教材作成	5			
委託費	解説板及び公式ガイドブック作成	4			
委託費	商品コラボレーション実施、応援メッセージカード募集	2			
計		35	計		35
C.山梨県			G.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	リニア駅周辺整備基本方針検討	12	委託費	屋久島世界自然遺産登録20周年キャンペーン事業	20
委託費	富士山ビジターセンター展示強化	7	委託費	奄美群島世界自然遺産登録推進事業	15
委託費	富士山保全に向けたTVCM制作、放送	6			
委託費	防災新館における世界遺産パネル展等	3			
委託費等	甲州ワイントップセールス	2			
委託費	富士山世界文化遺産啓発用DVD作成	2			
委託費	富士山を核とした周遊観光促進	2			
委託費等	富士山五合目総合管理センター展示強化等	1			
計		35	計		35
D.静岡県			H.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費等	「富士山」後世への継承推進事業	22	旅費	地方分権振興交付金実地検査等	1
委託費等	「富士山の日」総合推進事業	10			
委託費等	富士山世界文化遺産登録推進事業	3			
計		35	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	慶長遣欧使節出帆400年記念事業 等	35	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県	産業遺産ユース・プログラム開催 等	35	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	リニア駅周辺整備基本方針検討事業 等	35	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	「富士山」後世への継承推進事業 等	35	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	新世紀おかやま後楽園魅力づくり事業 等	35	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	地域イベント魅力向上支援業務 等	35	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	屋久島世界自然遺産登録20周年キャンペーン事業 等	35	—	—

H.

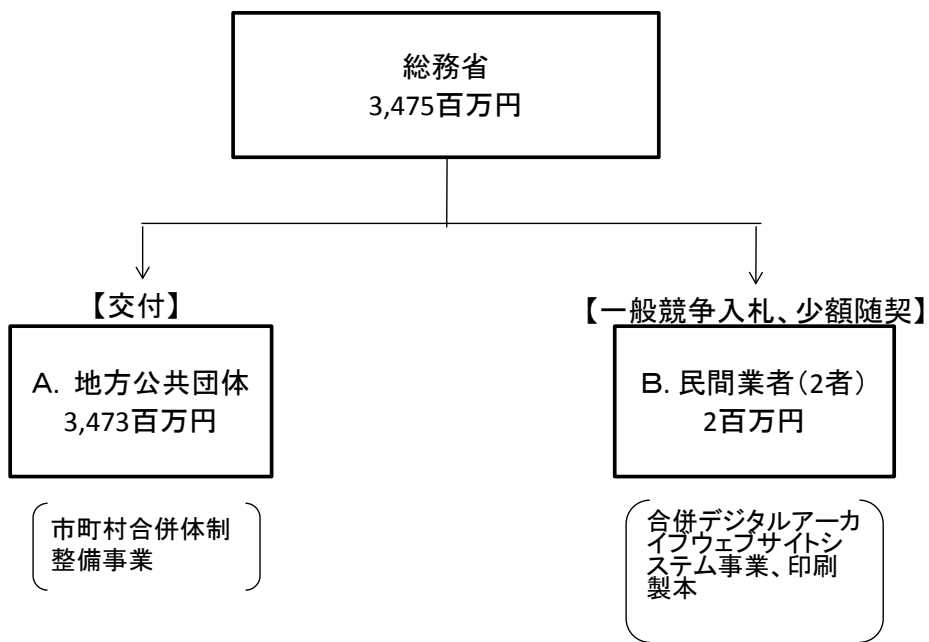
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.06	—	—
2	個人B	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.06	—	—
3	個人C	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.05	—	—
4	個人D	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.05	—	—
5	個人E	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.05	—	—
6	個人F	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.05	—	—
7	個人G	旅費(打初め式出席)	0.05	—	—
8	個人H	旅費(打初め式出席)	0.05	—	—
9	個人I	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.04	—	—
10	個人J	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.04	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	市町村の合併円滑化に必要な経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～27年度(予定)	担当課室	市町村課	課長 小宮 大一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、予算補助(旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政上の措置義務)を踏まえたもの)	関係する計画、通知等	市町村合併支援プラン[平成13年8月30日市町村合併支援本部決定]				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧合併特例法(～平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため、市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として「市町村合併推進体制整備費補助金」を創設したものの。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年)に、旧市町村の人口に同じ、旧市町村あたり6千万円～3億円を合算した額を補助。 (旧市町村人口) (金額(計)) (旧市町村人口) (金額(計)) ～ 5,000(人) 6千万円 50,001～100,000(人) 2億1千万円 5,001～10,000(人) 9千万円 100,001(人)～ 3億円 10,001～50,000(人) 1億5千万円						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,253	3,213	3,094	2,225	2,676
		補正予算	1,985	—	400	—	—
		前年度から繰越し	371	1,723	617	572	—
		翌年度へ繰越し	▲1,723	▲617	▲572	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	4,886	4,319	3,539	2,797	2,676	
	執行額	4,808	3,920	3,475	—	—	
執行率(%)	98.4%	90.8%	98.2%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	補助対象事業の完了数	成果実績	件	344	306	241	—
		目標値	件	346	316	245	149
		達成度	%	99.4%	96.8%	98.4%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助対象事業の計画数	活動実績	件	346	316	245	—
		当初見込み	件	346	316	245	149
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	測定不能のため、未記載	単位当たりコスト	—	—	—	—	—
		計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	補助金	2,213	2,662	補助金交付対象の市町村からの要望に基づき要求していること等による。			
	庁費	8	10				
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	2	2				
	謝金	0.4	0.4				
	計	2,225	2,676				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	旧合併特例法の「国の財政上の措置義務」規定に基づく補助金であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	市町村建設計画に基づいて行う市町村の合併に伴い必要が生じた事業に対し、交付を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金の交付の目的に従って、効率的運用がなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	－			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本補助金の対象となる旧合併特例法の期間において、市町村数は3,232から1,822へと大幅に減少し、合併が促進された。既に平成13年度～25年度までの間に、上記基準に基づき、580市町村に約2,272億円を交付し、合併を円滑に推進するための事業に活用されたところであり、交付最終年度までに交付すべき残額は約53億円となっている。合併市町村間の公平を確保する上でも、平成26年度以降も同様の交付基準で引き続き交付する必要がある。				
	改善の方向性	合併市町村間の公平を確保する上でも、平成26年度以降も同様の交付基準で引き続き交付する必要がある。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本補助金は市町村ごとに交付額が決まっていることから、引き続き所要額を計上していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0013	平成24年	0013、0157	平成25年	0007

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.新潟県三条市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事請負費・委託費	スクールバス車庫建設事業	97.9			
工事請負費	児童クラブ施設整備事業	38.0			
備品購入費	交流拠点施設整備事業	5.1			
消耗品費	食器入替事業	4.7			
備品購入費	学校調理場整備事業	1.2			
計		146.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県三条市	スクールバス車庫建設事業ほか	146.9	-	-
2	千葉県旭市	道の駅施設整備事業	111.6	-	-
3	宮城県登米市	消防出張所整備事業	106.8	-	-
4	千葉県南房総市	浄水場集中監視システム整備事業	100.7	-	-
5	茨城県土浦市	新治地区公民館整備事業ほか	93.9	-	-
6	熊本県水川町	宮原振興局新館改修及び本館解体工事	85.3	-	-
7	宮城県石巻市	下水道台帳整備事業	76.4	-	-
8	北海道北見市	文書管理システム構築事業ほか	75.1	-	-
9	岐阜県多治見市	新火葬場建設事業	73.6	-	-
10	秋田県横手市	学校給食センター備品購入事業	73.5	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	『「平成の合併」後の市町村のすがた』に係るデータ処理等	0.9	少額随契	-
2	(株)ポックタック	合併デジタルアーカイブウェブサイトシステム維持業務	0.8	4	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

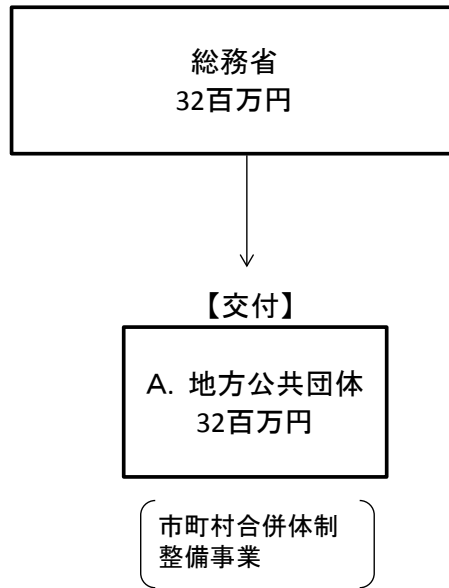
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	市町村合併体制整備費補助金(復興関連事業)	担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成27年度	担当課室	市町村課	課長 小宮 大一郎			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、予算補助(旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政上の措置義務)を踏まえたもの)	関係する計画、通知等	市町村合併支援プラン【平成13年8月30日市町村合併支援本部決定】				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧合併特例法(～平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため、市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として「市町村合併推進体制整備費補助金」を創設したものの。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年)に、旧市町村の人口に応じ、旧市町村あたり6千万円～3億円を合算した額を補助。(このうち下記予算では、東日本大震災を教訓とした防災等の事業に限定している。) (旧市町村人口) (金額(計)) (旧市町村人口) (金額(計)) ～ 5,000(人) 6千万円 50,001～100,000(人) 2億1千万円 5,001～ 10,000(人) 9千万円 100,001(人)～ 3億円 10,001～ 50,000(人) 1億5千万円						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算		857	0		
		補正予算		0	0		
		前年度から繰越し		0	42		
		翌年度へ繰越し		▲ 42	0		
		予備費等		0	0		
		計		815	42		
	執行額		336	32			
執行率(%)		41.2%	76.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	合併市町村の市町村建設計画に基づく事業に対し、計画の期間内に、各市町村ごとに異なる上限額まで補助することとしているため、定量的な成果指標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	合併市町村の市町村建設計画に基づく事業に対し、計画の期間内に、各市町村ごとに異なる上限額まで補助することとしているため、定量的な活動指標は設定していない。		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	測定不能のため、未記載		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧合併特例法の「国の財政上の措置義務」規定に基づく補助金であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	市町村建設計画に基づいて行う市町村の合併に伴い必要が生じた事業に対し、交付を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金の交付の目的に従って、効率的運用がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	平成24年度においては、12道県15市町に対し本補助金約3.4億円を交付し、また、平成25年度に繰り越された本補助金は同様に2県2市町に対し約0.3億円を交付した。本補助金は、東日本大震災を教訓とした防災等の事業に活用されたところである。			
	改善の方向性	平成25年度終了。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	0157	平成25年	0009

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.香川県三豊市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	本庁舎周辺整備事業	20.5			
計		20.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県三豊市	本庁舎周辺整備事業	20.5	-	-
2	佐賀県有田町	町立保育園新築事業	11.9	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方議会の活性化に要する経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし	担当課室	行政課	課長 宮地 毅				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方分権の進展に伴う地方公共団体の自己決定権と自己責任の拡大等に適切に対応するため、地方公共団体の意思決定、執行機関に対するチェック機能等の地方議会の果たすべき役割は大きくなっている。 また、近年、地方議会において、そのあり方を自ら見直し、住民の信頼確保に向けた取り組みを進めようという動きも見られる。 このような中、総務省において、地方議会の抱える課題や具体的な取り組み事例等を踏まえ、地方議会の果たすべき役割や議会運営、住民の信頼の確保に向けた方策等地方議会のあり方に関する検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方議会に関連する資料の収集・分析を行うとともに、地方議会が抱える課題等を検討する学識経験者からなる研究会(構成員8名、全7回開催)を開催した。また、地方議会の一層の活性化に向け、都道府県・市町村の枠を超えて地方議会議員が一堂に会して多様な意見に触れることにより、各議会が改めて自らの議会のあり方を模索することを促すこと等を目的として、地方議会活性化に関心のある地方議会議員、事務局職員等を対象にシンポジウムを開催した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	18	15	13	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	18	15	13		
	執行額	-	-	8.3	-	-		
執行率(%)	-	-	46%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	シンポジウムの参加者数及び必要に応じた地方自治法の改正等	成果実績	人	-	-	293	343	
		目標値	人	-	-	320	360	
		達成度	%	-	-	92%	95%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	シンポジウムの開催回数及び研究会の開催回数	活動実績	回	-	-	8	-	
		当初見込み	回	-	-	8	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位コスト=執行額/シンポジウムの開催回数及び研究会の開催回数	単位当たりコスト	-	-	-	0.9	1.7	
		計算式	/	-	-	8.3/9	15/9	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	14	12					
	職員旅費	1	1					
	計	15	13					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は地方分権の進展に伴い地方議会の役割が増大している中、総務省が地方議会に関する制度の所管省庁として、地方議会の活性化のための研究会やシンポジウムを行うものであり、広く国民のニーズがあるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先選定の際に、一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。 ・一般競争入札時に複数の業者から見積りをとり積算しているが、それを下回る入札価格となったため、不用額が生じたもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・他の手段として例えば各地での講習会等の開催も考えられるが、全国の地方議会議員が一堂に会するシンポジウムを開催することにより、低コストでより効果的に実施することができた。 ・研究会の報告書は政策立案の際の資料として活用するとともに、地方公共団体等における地方議会の活性化に関する検討に資するため、総務省のホームページ上で公表している。 ・シンポジウム開催を通じて、地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超え、地方議会が抱える課題等を共有することができた。また成果物である報告書は各都道府県・政令市の議会事務局等において、議会活性化のための資料として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	地方議会の活性化に関する政策の方向性を検討するための研究会の開催や地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超えて地方議会が抱える課題を共有するためのシンポジウムの開催は、本事業の目的である地方議会の活性化に資するものである。また本予算の使途は事業目的を達成するために必要なものに限定しており、支出先の選定においても競争性を確保するなど適切な執行を行っている。				
	改善の方向性	平成25年度の事業の成果を踏まえつつ、予算の適切な執行に留意しながら、地方議会の活性化に資する事業を引き続き行うこととする。				
外部有識者の所見						
平成25年度にシンポジウムを一度開催したに留まっているが、議会活性化を企図するのであれば、法規、財政、経済、テクノロジー等について研修を行い、ワークショップなどを通じて政策理解能力、政策立案能力を向上させるべき。達成度は定量的に評価が可能である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 一	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	業務上必要最低限という視点で内容を精査した結果、雑役務費の見直し等により、約200万円減額し、概算要求したところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 577.5万円

【一般競争入札】

A.(株)ぎょうせい総合研究所 577.5万円

〔 地方議会のあり方に関する検討の調査分析等に関する請負業務 〕

総務省 246.8万円

【一般競争入札】

B.(株)ダブリューファイブスタッフサービス 246.8万円

〔 地方議会活性化シンポジウム事業の事業運営等の請負業務 〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)ぎょうせい総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	地方議会のあり方に関する検討の調査分析等に関する請負業務	6			
計		6	計		0
B.(株)ダブリューファイブスタッフサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	地方議会活性化シンポジウム事業の事業運営等の請負業務	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい総合研究所	地方議会のあり方に関する検討の調査分析等に関する請負業務	5.8	4	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

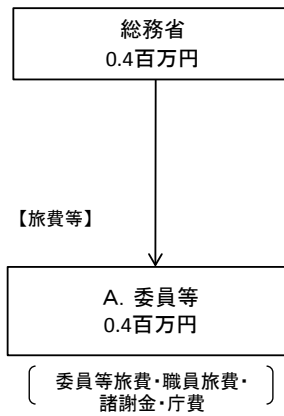
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリューファイブスタッフサービス	地方議会活性化シンポジウム事業の事業運営等の請負業務	2.4	5	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	地方独立行政法人の支援に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度(予定)		担当課室	行政経営支援室	室長 福田毅			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方独立行政法人法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方独立行政法人制度は、地方公共団体の事務・事業のアウトソーシングの手法として平成16年4月に導入され活用されてきたところである。活用の実績が蓄積されつつあるが、より効率的・効果的な法人運営のため、地方公共団体から制度改正の要望が寄せられているところであり、制度等の見直しについて調査・研究を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方独立行政法人制度の見直しの方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体へ情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	—	—	2.8	—	4.2	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	—	2.8	—	4.2		
	執行額	—	—	0.4	—	—		
執行率(%)	—	—	14.3	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 法人 目標値 法人 達成度 %	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本調査研究の結果を受けて改訂された会計基準等の適用法人数			—	—	119	—	
				—	—	119	—	
				—	—	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 研究会の開催回数 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
				回	—	—	1	—
				—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 百万円 計算式 執行額/研究会開催回数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/研究会開催回数			—	—	0.4	—	
				—	—	25年度執行額/25年度研究会開催回数	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1.5	国の制度改正を受けて、平成25年度に本事業で地方独立行政法人制度の見直しを行い、その結果を踏まえた法令の改正がなされたため、平成26年度には事業を実施しなかった。 平成26年6月に国の独立行政法人通則法が改正されたことを受けて、地方独立行政法人制度についても再度の見直しが必要となり、平成27年度に改めて事業を実施することとした。				
	職員旅費		0.2					
	委員等旅費		1.9					
	庁費		0.7					
計	—	4.2						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地方行革の推進の観点から、行政サービスをより効率的かつ効果的に提供するために、地方独立行政法人制度の見直しの方向性を検討するものであり、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事業目的に即して、地方独立行政法人会計基準等研究会及び地方独立行政法人制度の見直しに関する地方自治体へのヒアリング調査に関する支出のみを内容としている。また、旅費や謝金は総務省所管旅費取扱規程及び総務省諸謝金等使用基準に基づいて支出している。 ・不用が生じた理由は次のとおり。 ①当初、地方独立行政法人制度全般の見直しの方向性を検討するための研究会の開催を予定していたが、地方のニーズを踏まえ、特に見直しが必要な事項について、研究会を開催せずに早急に法改正を行うこととしたため。 ②地方独立行政法人会計基準研究会について、スムーズかつ効率的な運営を行った結果、開催回数を少なく抑えることができたため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方独立行政法人会計基準研究会について、スムーズかつ効率的な運営を行った結果、開催回数を少なく抑えることができた。また、同研究会を経て改訂した地方独立行政法人会計基準は、平成26年3月末に公布した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	地方独立行政法人会計基準等研究会については、スムーズかつ効率的に研究会を進めることができたため、当初予定より少ない費用で目的を達成できた。また、旅費や謝金は総務省所管旅費取扱規程及び総務省諸謝金等使用基準に基づいたものであり、業務上必要最小限にとどめている。				
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
より効率的、効果的な法人運営を行うための調査研究というのであれば、綿密にデータを収集し、KPIに基づいて定量的に分析しなければならない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本調査研究は、制度改正のための研究会を行う事業であり、本事業の成果として効率的・効果的な法人運営に資しているかどうかは、研究会報告に基づき改正した制度の施行日以降に確認できることであるため、今後、制度の活用状況等定量的に確認できる事項の有無を把握し、分析する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0002	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A. 委員等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費・諸謝金・庁費・職員旅費	支出額が100万円以下のものである。				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地方独立行政法人会計基準研究会(委員等旅費・諸謝金)	0.0	—	—
2	個人B	地方独立行政法人会計基準研究会(委員等旅費)	0.0	—	—
3	個人C	地方独立行政法人会計基準研究会(委員等旅費)	0.0	—	—
4	個人D	公立大学法人国際教養大学ヒアリング調査(職員旅費)	0.0	—	—
5	個人E	公立大学法人国際教養大学ヒアリング調査(職員旅費)	0.0	—	—
6	個人F	公立大学法人国際教養大学ヒアリング調査(職員旅費)	0.0	—	—
7	個人G	地方独立行政法人会計基準研究会(諸謝金)	0.0	—	—
8	個人H	地方独立行政法人会計基準研究会(委員等旅費・諸謝金)	0.0	—	—
9	個人I	地方独立行政法人会計基準研究会(委員等旅費・諸謝金)	0.0	—	—
10	個人J	地方独立行政法人会計基準研究会(委員等旅費・諸謝金)	0.0	—	—

B.

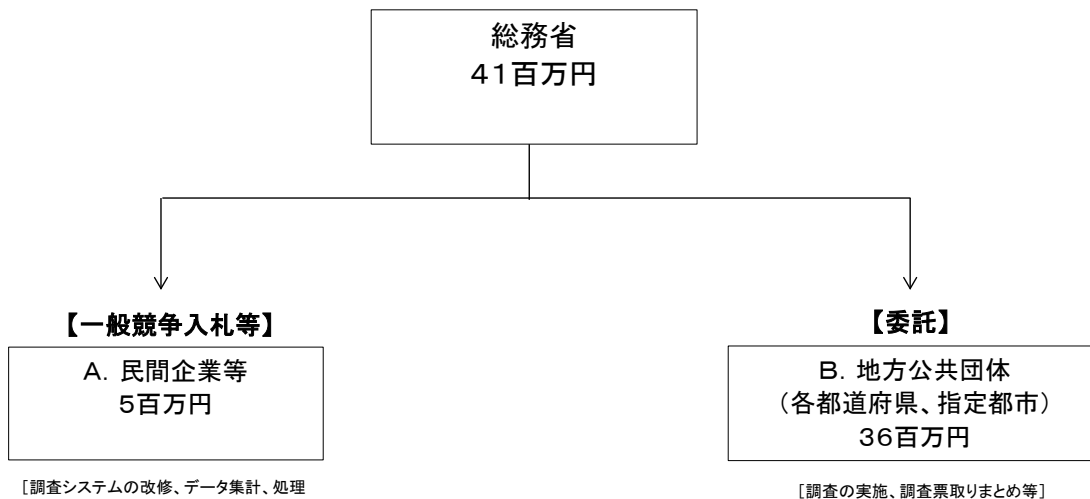
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方公務員給与実態調査に必要な経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度	担当課室	給与能率推進室	室長 三橋 一彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第2条、第7条 統計法施行令第4条 地方公務員給与実態調査規則	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得るため、5年毎に統計法第2条に基づく基幹統計として地方公務員給与実態調査を実施しているところである。平成25年度は、その実施年に当たり、当該調査を実施した。調査結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に活用するとともに、地方財政計画作成の際の資料や地方交付税の給与費の重要な基礎データとなるなど、幅広く活用される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1 平成25年4月1日に在職する地方公務員法第3条第2項の職員(一般職)の給料、扶養手当、地域手当、通勤手当等について悉皆調査を実施し、一般職の地方公務員数、職種別職員数、平均給料月額、平均基本給月額等の実態を明らかにし、もって地方公務員の給与制度等の基礎資料を得る。</p> <p>2 特別職については、地方公務員法第3条第3項第1号及び第2号に掲げる職について、その定数、給料月額、報酬額について調査する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	84	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	84	-	-
	執行額	-	-	41	-	-	
執行率(%)	-	-	49.2	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果目標:地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ること。 成果指標:基礎資料の作成数(平成25年度の成果実績「1」)	成果実績	-	-	-	1	-
		目標値	-	-	-	1	-
		達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査対象:地方公共団体職員 2,752,484人(※) ※平成25年4月1日現在 総職員数(一般職)	活動実績	-	-	-	2,752,484	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地方公共団体職員一人当たりの執行額	単位当たりコスト	-	-	-	15円	-
		計算式	/	-	-	41百万円/ 2,752,484	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今後の地方公務員給与の一層の適正化に資する必要があることから重要な事業であり、調査結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に活用するとともに、地方財政計画作成の際の資料や地方交付税の給与費の重要な基礎データとなるなど、幅広く活用されることから優先度が高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本調査結果は、地方公共団体の給与制度等に関する助言に活用するとともに、地方財政計画作成の際の資料や地方交付税の給与費の重要な基礎データとなっている。					
	改善の方向性	平成25年度終了					
外部有識者の所見							
<p>今後はG8決定に基づいて基礎資料をオープンデータ化しなければならない。どのように活用するのか抜本的に検討すべき時期にある。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	平成25年度で終了						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	現状、政府統計総合窓口「e-stat」及び総務省ウェブサイト上に「地方公務員給与の実態」を掲載するとともに、「地方公共団体別給与等の比較」として詳細なデータを掲載しています。今後も引き続き、同様の形式で調査結果を公表する予定です。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	新25-0004	平成25年	0010		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査システムのプログラム改修	4			
雑役務費	調査個票システムの改修	1			
計		5	計		0
B.北海道			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費等	情報処理システム変更等委託料等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	調査システムのプログラム改修	4	1	100
2	日本電気(株)	調査個票システムの改修	1	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公務員給与実態調査(基幹統計)のための事務等	2	-	-
2	大阪府	"	1	-	-
3	兵庫県	"	1	-	-
4	神奈川県	"	1	-	-
5	鹿児島県	"	1	-	-
6	沖縄県	"	1	-	-
7	静岡県	"	1	-	-
8	青森県	"	1	-	-
9	岩手県	"	1	-	-
10	高知県	"	1	-	-